

四半期報告書

(第106期第3四半期)

東京ラヂエーター製造株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第106期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 東京ラヂエーター製造株式会社

【英訳名】 TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 口 史 郎

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

【電話番号】 0466(87)1231(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部・企画管理部統括執行役員総務部長 村田 敬

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

【電話番号】 0466(87)1231(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部・企画管理部統括執行役員総務部長 村田 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第105期 第3四半期 連結累計期間	第106期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結会計期間	第106期 第3四半期 連結会計期間	第105期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	21,397,288	12,333,507	5,672,482	5,138,039	24,843,935
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	977,359	△322,312	84,185	145,366	443,396
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 (△) (千円)	594,803	△609,433	17,317	170,675	143,460
純資産額 (千円)	—	—	11,676,574	10,303,255	10,930,963
総資産額 (千円)	—	—	20,089,757	17,152,886	17,390,114
1株当たり純資産額 (円)	—	—	775.23	684.26	727.62
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期 純損失金額 (△) (円)	41.34	△42.36	1.20	11.86	9.97
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	55.5	57.4	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,187,576	△75,523	—	—	3,643,631
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△665,587	△1,925,320	—	—	△1,055,438
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△530,167	599,804	—	—	△531,359
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	3,744,435	1,283,680	2,705,685
従業員数 (名)	—	—	787	787	761

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

第2四半期連結会計期間までは持分法非適用関連会社であったTR Asia Co., LTD. は、重要性が増したため当第3四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) TR Asia Co., LTD.	タイ国バンコク	3,100千バーツ	自動車部品の販売	49.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任 1名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	787 (72)
---------	-------------

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
なお、臨時従業員にはパートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	575 (65)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
なお、臨時従業員にはパートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

会社所在地	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,608,350	92.7
中国	338,454	77.8
合計	4,946,804	91.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

会社所在地	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,345,067	—	8,589,000	108.7
中国	636,972	—	971,000	195.8
合計	4,982,039	—	9,560,000	113.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

(a) 部門別

部門	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
熱交換器部門	4,008,949	94.4
車体部品部門	1,129,090	79.3
合計	5,138,039	90.6

(b) 仕向地別

仕向地	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,845,100	81.1
中国	361,650	126.9
ポーランド	477,348	276.7
その他	453,940	96.1
合計	5,138,039	90.6

- (注) 1 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
いすゞ自動車株式会社	2,527,189	44.6	2,108,134	41.0
ISUZU MOTORS POLSKA Sp. z o.o.	—	—	477,348	9.3
UDトラック株式会社	504,427	8.9	400,174	7.8

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 ISUZU MOTORS POLSKA Sp. z o.o. の前第3四半期連結会計期間については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるので、記載を省略しております。
4 日産ディーゼル工業株式会社は、2010年2月1日付で社名をUDトラック株式会社に変更しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、各国の緊急経済対策の効果などにより景気の持ち直しが見られるものの、企業収益の低迷、設備投資の抑制、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要市場でありますトラック業界では、アジアを中心に需要が回復傾向にありますが、国内市場は景気低迷により需要が前年同四半期に比べ減少しました。

また、産業・建設機械業界におきましても、中国などの新興国で需要回復が鮮明になりつつありますが、国内市場、米国市場及び欧州市場においては需要が低調に推移しました。

このような状況の中、売上高の減少を全社的な原価低減活動や固定費の削減活動を強力に押し進め、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は51億38百万円（前年同四半期比9.4%減）、営業利益は1億83百万円（前年同四半期比120.6%増）、経常利益は1億45百万円（前年同四半期比72.7%増）、四半期純利益は1億70百万円（前年同四半期比885.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	52億67百万円	（前年同四半期比2.6%減）
・営業利益	1億80百万円	（前年同四半期 営業損失25百万円）

b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	7億90百万円	（前年同四半期比4.6%減）
・営業利益	1億1百万円	（前年同四半期比2.5%減）

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、171億52百万円と前連結会計年度末に比べ2億37百万円の減少となりました。

また、流動資産は86億49百万円と前連結会計年度末に比べ53百万円の増加となり、固定資産は85億3百万円と前連結会計年度末に比べ2億90百万円の減少となりました。

流動資産増加の主な要因は、前期に実施した債権流動化と売上高の増加により受取手形及び売掛金が21億59百万円増加しましたが、流動資産「その他」に含まれている日産自動車㈱のグループファイナンスに対する預け金17億28百万円、未収還付法人税等1億84百万円及び未収消費税等2億19百万円が減少したこと等によるものです。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却費及び減損損失に加え、新規投資を抑制したことによる減少3億26百万円等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、68億49百万円と前連結会計年度末に比べ3億90百万円の増加となりました。

また、流動負債は66億9百万円と前連結会計年度末に比べ3億75百万円の増加となり、固定負債は2億40百万円と前連結会計年度末に比べ15百万円の増加となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が12億60百万円及び短期借入金7億25百万円増加しましたが、設備関係支払手形3億67百万円、未払費用4億16百万円及び流動負債「その他」に含まれている設備関係未払金8億34百万円が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、103億3百万円と前連結会計年度末に比べ6億27百万円の減少となりました。

減少の主な要因は、四半期純損失（累計期間）6億9百万円の計上により利益剰余金が減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第3四半期連結会計期間末に比べ24億60百万円減少し、12億83百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、10億11百万円（前年同四半期26億87百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益3億96百万円と減価償却費3億26百万円等の非資金項目及び仕入債務の増加13億44百万円等による収入に対し、売上債権の増加10億63百万円等の支払いによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億75百万円（前年同四半期1億96百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出3億77百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億44百万円（前年同四半期5百万円の獲得）となりました。

これは主に短期借入金3億44百万円の純減等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、主要市場でありますトラック業界及び産業・建設機械業界におきましては、アジアを中心に需要が回復傾向にありますが、国内市場、米国市場などは依然として厳しい状況が続くと思われまます。

当社グループといたしましては、更なる原価低減活動ならびに経費削減等による一層の経営合理化を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重慶東京散熱器有限公司（在外子会社）における銅ラジエーターの生産設備の除却については、平成21年8月に完了いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	14,400,000	14,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	14,400,000	—	1,317,600	—	778,300

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,386,500	143,865	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	14,400,000	—	—
総株主の議決権	—	143,865	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造(株)	藤沢市遠藤2002番地1	11,600	—	11,600	0.08
計	—	11,600	—	11,600	0.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	269	255	240	220	196	173	165	161	148
最低(円)	220	223	215	183	160	155	138	120	129

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)	就任年月日
監査役	—	宇野 芳晴	昭和29年1月3日	昭和52年3月 日本ラヂエーター株式会社(現カルソニックカンセイ株式会社)入社 平成13年4月 同社経営企画室 主管 平成18年4月 同社監査役室 室長(現在に至る) 平成21年12月 当社監査役就任(現在に至る)	(注) 2	—	平成21年12月21日

(注) 1 監査役宇野芳晴は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	徳永 俊之	平成21年12月20日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,327,680	976,937
受取手形及び売掛金	※1, ※2 5,347,686	※1 3,188,056
商品及び製品	448,700	361,580
仕掛品	368,746	527,606
原材料及び貯蔵品	592,477	728,192
繰延税金資産	164,468	393,738
その他	402,017	2,422,327
貸倒引当金	△2,600	△2,600
流動資産合計	8,649,176	8,595,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,229,540	4,172,888
減価償却累計額	△2,247,639	△2,155,793
建物及び構築物（純額）	1,981,900	2,017,095
機械装置及び運搬具	11,524,800	11,073,134
減価償却累計額	△8,370,877	△8,090,907
減損損失累計額	—	△30,010
機械装置及び運搬具（純額）	3,153,923	2,952,217
工具、器具及び備品	5,192,969	5,351,083
減価償却累計額	△4,367,939	△4,374,834
減損損失累計額	—	△3,145
工具、器具及び備品（純額）	825,029	973,103
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	627,895	972,486
有形固定資産合計	7,857,639	8,183,794
無形固定資産		
投資その他の資産	61,131	63,424
投資有価証券	266,617	200,044
繰延税金資産	221,762	248,191
その他	98,758	101,019
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	584,939	547,056
固定資産合計	8,503,710	8,794,275
資産合計	17,152,886	17,390,114

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,147,288	2,886,734
短期借入金	1,118,085	392,691
未払費用	651,533	1,067,981
未払法人税等	25,381	45,877
製品保証引当金	28,289	45,475
設備関係支払手形	※2 155,127	522,443
その他	483,813	1,272,865
流動負債合計	6,609,519	6,234,069
固定負債		
退職給付引当金	115,936	75,574
役員退職慰労引当金	—	144,197
繰延税金負債	—	5,222
その他	124,175	87
固定負債合計	240,111	225,081
負債合計	6,849,631	6,459,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	7,835,515	8,485,941
自己株式	△4,292	△4,282
株主資本合計	9,927,123	10,577,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,821	△10,932
為替換算調整勘定	△105,605	△97,268
評価・換算差額等合計	△81,784	△108,200
少数株主持分	457,917	461,604
純資産合計	10,303,255	10,930,963
負債純資産合計	17,152,886	17,390,114

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	21,397,288	12,333,507
売上原価	18,574,836	11,490,487
売上総利益	2,822,451	843,019
販売費及び一般管理費	※ 1,847,618	※ 1,151,220
営業利益又は営業損失(△)	974,833	△308,200
営業外収益		
受取利息	6,337	7,269
受取配当金	9,479	3,465
受取賃貸料	4,277	3,700
受取手数料	10,037	7,357
持分法による投資利益	—	117
その他	13,837	13,990
営業外収益合計	43,968	35,901
営業外費用		
支払利息	5,171	8,932
為替差損	32,678	36,306
その他	3,592	4,773
営業外費用合計	41,442	50,012
経常利益又は経常損失(△)	977,359	△322,312
特別利益		
固定資産売却益	2,358	—
製品無償補修費戻入益	—	247,356
その他	—	7,108
特別利益合計	2,358	254,464
特別損失		
固定資産売却損	44	—
固定資産除却損	25,217	2,603
減損損失	—	103,264
環境対策費	—	69,320
補償損失	—	25,000
特別損失合計	25,261	200,188
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	954,457	△268,036
法人税、住民税及び事業税	251,231	27,361
法人税等調整額	5,227	225,651
法人税等合計	256,459	253,012
少数株主利益	103,194	88,384
四半期純利益又は四半期純損失(△)	594,803	△609,433

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,672,482	5,138,039
売上原価	5,134,870	4,532,098
売上総利益	537,611	605,941
販売費及び一般管理費	※ 454,455	※ 422,466
営業利益	83,155	183,475
営業外収益		
受取利息	3,319	1,817
受取配当金	1,794	596
受取賃貸料	1,403	1,237
受取手数料	3,385	2,574
持分法による投資利益	—	117
その他	5,177	340
営業外収益合計	15,081	6,682
営業外費用		
支払利息	1,576	3,021
為替差損	11,788	40,198
その他	686	1,571
営業外費用合計	14,050	44,791
経常利益	84,185	145,366
特別利益		
製品無償補修費戻入益	—	247,356
その他	—	7,108
特別利益合計	—	254,464
特別損失		
固定資産売却損	44	—
固定資産除却損	8,403	2,538
環境対策費	—	637
特別損失合計	8,448	3,176
税金等調整前四半期純利益	75,737	396,654
法人税、住民税及び事業税	△63,544	10,291
法人税等調整額	84,321	175,120
法人税等合計	20,777	185,412
少数株主利益	37,643	40,567
四半期純利益	17,317	170,675

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	954,457	△268,036
減価償却費	1,090,393	977,794
減損損失	—	103,264
引当金の増減額(△は減少)	40,752	△121,021
受取利息及び受取配当金	△15,816	△10,735
支払利息	5,171	8,932
為替差損益(△は益)	3,364	5,215
持分法による投資損益(△は益)	—	△117
固定資産売却損益(△は益)	△2,314	—
固定資産除却損	25,217	2,603
売上債権の増減額(△は増加)	4,736,210	△2,170,659
たな卸資産の増減額(△は増加)	△221,259	207,938
販売用プレス金型の増減額(△は増加)	△227,948	△94,445
前払年金費用の増減額(△は増加)	48,629	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,590,399	1,285,751
未払費用の増減額(△は減少)	△67,650	△416,636
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,984	15,808
その他	△62,573	259,131
小計	4,714,248	△215,210
利息及び配当金の受取額	15,062	10,735
利息の支払額	△5,716	△7,914
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△536,018	136,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,187,576	△75,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△44,000
有形固定資産の取得による支出	△656,793	△1,877,980
有形固定資産の売却による収入	6,694	6,741
無形固定資産の取得による支出	△5,715	△3,032
投資有価証券の取得による支出	△9,771	△7,197
その他	△1	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△665,587	△1,925,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△443,836	733,992
配当金の支払額	△86,331	△43,165
少数株主への配当金の支払額	—	△91,012
その他	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530,167	599,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,469	△20,965
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,976,351	△1,422,004
現金及び現金同等物の期首残高	768,084	2,705,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,744,435	※ 1,283,680

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社 ① 持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間より、TR Asia CO.,LTD.は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。 ② 変更後の持分法適用関連会社の数 1社

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 受取手形裏書譲渡高 8,457千円	※1 受取手形裏書譲渡高 25,763千円
※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,491千円 支払手形 116,144千円 設備関係支払手形 113,488千円	—————

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品無償補修費 330,472千円 従業員給与手当 304,609千円 退職給付費用 29,883千円 役員退職慰労引当金繰入額 22,170千円 製品保証引当金戻入額 △4,924千円	※ 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 271,428千円 退職給付費用 30,174千円 製品保証引当金戻入額 △17,186千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品無償補修費 △30,194千円 従業員給与手当 97,946千円 退職給付費用 10,021千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,019千円 製品保証引当金戻入額 △5,000千円	※ 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 91,320千円 退職給付費用 10,102千円 製品保証引当金戻入額 △930千円 貸倒引当金戻入額 △1,619千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 現金及び預金勘定 690,603千円 預け金 3,053,832千円 現金及び現金同等物 3,744,435千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,327,680千円 預入期間が3か月超の定期預金 △44,000千円 現金及び現金同等物 1,283,680千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,616

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,165	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、製造業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、製造業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,314,825	357,656	5,672,482	—	5,672,482
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	94,659	471,467	566,126	(566,126)	—
計	5,409,485	829,124	6,238,609	(566,126)	5,672,482
営業利益(又は営業損失)	△25,374	104,397	79,022	4,133	83,155

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,683,067	454,972	5,138,039	—	5,138,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	584,795	335,664	920,460	(920,460)	—
計	5,267,863	790,636	6,058,500	(920,460)	5,138,039
営業利益	180,410	101,751	282,161	(98,686)	183,475

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,262,663	1,134,624	21,397,288	—	21,397,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	480,936	1,626,263	2,107,199	(2,107,199)	—
計	20,743,599	2,760,887	23,504,487	(2,107,199)	21,397,288
営業利益	532,421	449,652	982,074	(7,240)	974,833

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の日本の営業利益は31,461千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,256,956	1,076,550	12,333,507	—	12,333,507
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	960,160	620,158	1,580,318	(1,580,318)	—
計	12,217,117	1,696,708	13,913,826	(1,580,318)	12,333,507
営業利益(又は営業損失)	△441,069	188,408	△252,661	(55,539)	△308,200

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	中国	その他	計
I 海外売上高(千円)	285,073	644,995	930,069
II 連結売上高(千円)	—	—	5,672,482
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.0	11.4	16.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 中国を除く本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。ただし、中国につきましては当社にとって重要性が増しているため記載しております。

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	中国	ポーランド	その他	計
I 海外売上高(千円)	361,650	477,348	453,940	1,292,939
II 連結売上高(千円)	—	—	—	5,138,039
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.0	9.3	8.8	25.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 従来、ポーランドは「その他」に含めておりましたが、当第3四半期連結累計期間において、当該国の売上高が連結売上高の10%を超えたため、当第3四半期連結会計期間においても「ポーランド」として区分表示しております。
- 3 中国及びポーランドを除く本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。ただし、中国につきましては当社にとって重要性が増しているため記載しております。
- 4 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	中国	その他	計
I 海外売上高(千円)	731,916	2,198,704	2,930,621
II 連結売上高(千円)	—	—	21,397,288
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.4	10.3	13.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 中国を除く本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。ただし、中国につきましては当社にとって重要性が増しているため記載しております。
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	中国	ポーランド	その他	計
I 海外売上高(千円)	886,404	1,236,038	1,133,868	3,256,311
II 連結売上高(千円)	—	—	—	12,333,507
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.2	10.0	9.2	26.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 従来、ポーランドは「その他」に含めておりましたが、当第3四半期連結累計期間において、当該国の売上高が連結売上高の10%を超えたため、「ポーランド」として区分表示しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「ポーランド」の売上高は859,108千円、連結売上高に占める割合は4.0%であります。
- 3 中国及びポーランドを除く本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。ただし、中国につきましては当社にとって重要性が増しているため記載しております。
- 4 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
684.26円	727.62円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,303,255	10,930,963
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,845,338	10,469,358
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	457,917	461,604
普通株式の発行済株式数 (株)	14,400,000	14,400,000
普通株式の自己株式数 (株)	11,616	11,566
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	14,388,384	14,388,434

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 41.34円	1株当たり四半期純損失 42.36円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期連結損益計算書上の四半期純損失 (千円) (△)	594,803	△609,433
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失 (千円) (△)	594,803	△609,433
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,534	14,388,404

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	1.20円	1株当たり四半期純利益	11.86円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	17,317	170,675
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	17,317	170,675
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,534	14,388,384

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野保則 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子裕子 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 真鍋朝彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

東京ラヂエーター製造株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 裕子 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 真鍋 朝彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋田 毅 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 口 史 郎
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 原口史郎は、当社の第106期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。